

# 2023 年度 日本学生支援機構貸与型奨学金 出願のしおり（二次採用）

## ※2023 年度注意点※

- ①出願書類の提出は【郵送のみ】受付します
- ②書類を郵送しただけでは手続きは完了しません  
（詳細は次ページ参照）
- ③日本学生支援機構給付型奨学金を希望する方は、  
『2023 年度「高等教育の修学支援新制度」による  
授業料等減免および日本学生支援機構給付奨学金  
出願のしおり（二次採用）』  
（以降、「給付型奨学金出願のしおり」と言う）を  
併せてご確認ください。

出願期間（※最終日消印有効）	提 出 方 法
9 月 1 1 日（月）～ 1 0 月 1 3 日（金）	同志社大学の奨学金オリジナルサイトに掲載している、 出願封筒貼付票を封筒へ貼付し、 <u>所属校地の学生生活課へ</u> 郵送してください

- 出願期間、提出方法は厳守してください。  
出願期間最終日の翌日以降の消印のものは一切受付できません。
- 必ず簡易書留で送付ください。
- 書類到着のお問い合わせには対応しておりません。
- 学生生活課窓口での受付は一切いたしません。
- 出願のしおりを熟読のうえ、提出書類を全てそろえて出願してください。
- 出願書類提出後、出願期間内に退職・就職等で家計の状況が変わった場合は、ただちにご連絡ください。
- 採否に関する諸連絡は、Microsoft365(Outlook)のメール（大学から付与されたアドレス宛）を利用して連絡しますので、出願と同時にご自身が日常使用するメールアドレスへの転送設定をしてください。

この『貸与型奨学金出願のしおり』は 2023 年 9 月 4 日現在の情報をもとに編集しています。以降取り扱いに変更があった場合は、同志社大学の奨学金オリジナルサイトでお知らせします。

(2023.9)

### <緊急対応について>

次に該当する者は、第二種奨学金に出願できる場合があります。

詳細は通学校地の学生生活課にお問い合わせください。

- ・現在、第二種奨学金の貸与を受けていない者で、被災又は災害（感染症の影響を含む）に起因する特殊事情により、やむを得ず卒業予定期を超えて在学することとなった者
- ・現在、第二種奨学金の貸与を受けていない者で、2023 年度中に休学し、ボランティアに参加する等（学びの複線化）の活動を行っている又は行う予定のある者

## 貸与型

# 2023 年度日本学生支援機構貸与型奨学金（二次採用） 出願手続きについて

・出願スケジュールについて

チェックボックス

### ①「貸与奨学金案内」「マイナンバー提出書」セット 配布期間

2023 年 9 月 11 日（月）～10 月 13 日（金）

学生生活課窓口または郵送請求にて、「貸与奨学金案内」（日本学生支援機構作成）を受け取ってください。パンフレットには、「スカラネット入力下書き用紙」、「確認書兼個人情報情報の取扱いに関する同意書」等が同封されています。「マイナンバー提出書」のセット（黄緑色の封筒）も必ず受け取ってください。

【窓口配布期限：10 月 13 日（金）（郵送請求期限：10 月 6 日（金）必着）】

### ②郵送出願期間

2023 年 9 月 11 日（月）～10 月 13 日（金）（最終日消印有効）

同志社大学奨学金オリジナルサイトに掲載の「2023 年度 日本学生支援機構貸与型奨学金出願のしおり（二次採用）」を熟読のうえ、「2023 年度 日本学生支援機構貸与型奨学金「二次採用」願書」に漏れなく入力・印刷・署名し、7 ページ記載の書類をそろえて所属校地の学生生活課へ郵送してください。郵送の際は、本学奨学金ウェブサイト「これから奨学金を希望される方へ（学部生へ）」から「出願封筒貼付票」をダウンロードし、封筒へ貼付してください。学生生活課窓口での受付は一切いたしません。願書の到着が確認できた方には順次、スカラネット入力用のユーザーID・パスワードを Microsoft365（Outlook）のメール（大学から付与されたメールアドレス宛）に連絡します。

### ③スカラネット入力期限

入力期限：2023 年 10 月 22 日（日）25：00

「スカラネット入力について（ご案内）」および同志社大学奨学金オリジナルサイトに掲載の「2023 年度日本学生支援機構貸与奨学金出願のしおり（二次採用）」を参照のうえ、スカラネットの入力（日本学生支援機構へのインターネット申込）を行ってください。給付型奨学金と貸与型奨学金を今回同時に出願する場合は、スカラネット下書き用紙は給付のものを使用してください。

### ④「マイナンバー提出書」の郵送

提出期限：スカラネットでの申込（入力）後、一週間以内

「マイナンバー提出書」のセットを使って、郵送にてマイナンバーを提出してください。給付型奨学金と貸与型奨学金の両方に

出願する場合、「マイナンバー提出書」のセットは 1 部のみご郵送ください（給付奨学金と貸与型奨学金でそれぞれご準備いただく必要はありません）。

※①～④のすべての手続きが完了しない場合は、日本学生支援機構貸与型奨学金の選考対象外となります。  
※日本学生支援機構給付型奨学金を同時に

出願する場合は「給付型奨学金出願のしおり」を参照してください。

提出書類については、「貸与奨学金案内」の P.5 を確認してください。

## 目 次

出願期間・提出方法 .....	表紙
I. はじめに .....	1
II. 日本学生支援機構貸与型奨学金について	
1. 概要 .....	2
2. 出願から採用まで .....	3
3. 推薦基準 .....	4
4. 返還方式について .....	5
5. 第二種奨学金の利子について .....	5
6. 保証制度の選択について .....	5
7. 奨学金の返還 .....	6
8. よくある質問 .....	6
III. 出願書類の作成と準備 .....	7

	I. はじめに	
--	---------	--

- ▼奨学金を出願・受給するのは、学生である「みなさん自身」です。  
保護者や家族と相談しながら、責任を持って自分で手続きをしてください。
- ▼奨学金の出願には、収入に関する書類を揃える等、準備に日数を要しますので、早めに準備してください。
- ▼願書や収入書類は信書にあたりますので、信書送付が可能な形（簡易書留）で郵送してください。  
なお、本学へはマイナンバー（個人番号）が記載された書類は提出しないでください。
- ▼奨学金に関する手続きをする場合、学生証を必ず持参してください。
- ▼懲戒処分を受けた場合、奨学金が「停止」又は「廃止」になるだけでなく、処分を受けた期間の出願資格が認められないことや、奨学金の全額又は一部を返還していただくことがあります。
- ▼奨学金に関すること、学生生活を送るうえで生じる経済的な問題があれば、すみやかに学生生活課へ相談してください。
- ▼同志社大学は、学校法人同志社の「同志社個人情報保護規程」に則り個人情報を取り扱います。  
参考：<http://www.doshisha.ed.jp/privacy/index.html>



## Ⅱ. 日本学生支援機構貸与型奨学金について

### 1. 概要

日本学生支援機構奨学金は、採用人数、貸与額ともに多く、採用されると標準修業年限まで貸与されます。本学学部生のおよそ4人に1人が受給している、本学で最も多く利用されている奨学金です。

	第一種奨学金(無利子)	第二種奨学金(有利子)
目 的	経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対し、貸与を行います。	
貸与月額 ※選考上、選択金額による有利・不利はありません	20,000円～64,000円 ※入学年度により異なります ※2020年度以降採用の給付奨学金又は高等教育の修学支援新制度による授業料等減免を受けている人は、同時に受ける ことができます。第一種奨学金の月額が制限されます 詳細は、別冊『貸与奨学金案内』を参照	20,000円～120,000円 ※入学年度により異なります 詳細は、別冊『貸与奨学金案内』を参照
対 象 者	<p>・入学時特別増額貸与奨学金（本年度秋入学者のみ） 新入生のうち、条件を満たすものに対して、一時金（10万円・20万円・30万円・40万円・50万円 から選択）を有利子で貸与します。入学時特別増額貸与奨学金のみの申込みはできません。 貸与基準等の詳細は、別冊『貸与奨学金案内』を参照。</p> <p>学部生で在学期間が4年以内（休学期間は含まない）の者 以下の人は出願資格がありません。 ①留年中の者（ただし卒業見込生は出願前に学生生活課で相談してください。） ②外国人留学生 ③聴講生・科目等履修生 また、在日外国人の方で以下に該当しない場合は出願資格がありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2 前項の学生等には、次の各号の一に該当するものを含むものとする。            (1)「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)」第3条の規定による法定特別永住者として本邦に在留する者            (2)出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)別表第2の永住者、日本人の配偶者等または永住者の配偶者等の在留資格をもって本邦に在留する者            (3)同表の定住者の在留資格をもって本邦に在留する者で永住者もしくは永住者の配偶者等に準すると当該者が在学する学校の長が認めた者            （日本学生支援機構奨学規程 第2条 抄）</p> </div> <p>・申込資格がない在留資格の例：「家族滞在」「留学」など            ・以前に大学で日本学生支援機構第一種奨学金を全期間受給し、卒業または退学した者で、大学の同一課程に再入学した者は、所定の条件を満たす場合に限り、第一種奨学金に出願できます（再貸与は1回限り）。出願を希望する者は、学生生活課に相談してください。            ・出願資格について不明な点があれば、出願前に学生生活課で相談してください。</p>	
学力基準	p. 4参照	
家計基準	p. 4参照	
利 率	なし	年利3.0%が上限。 「利率固定方式」または「利率見直し方式」のいずれかを選択。 詳細は、p. 5を参照。
保証形態	「人的保証制度」または「機関保証制度」のいずれかを選択。 詳細は、p. 5を参照。	
貸与期間	標準修業年限（ただし、毎年12月～1月に継続手続きが必要） 留年・休学・留学中は休止になります。（留学中は条件により異なります。） 詳細は、別冊『貸与奨学金案内』を参照。	
貸与開始月	2023年10月	2023年10月～2024年3月の間で希望する月
振込日	初回振込日：2023年12月11日 ※貸与開始月を2024年1～3月にした場合は、貸与開始月からの振込みになります。 初回振込以降は原則毎月11日に振込。詳細は、採用後に配布する『奨学生のしおり』を参照してください。	
推薦基準	上記の学力基準、家計基準を満たしている人（有資格者）を対象として、家計に重点をおいて選考します。 ただし、有資格者数が日本学生支援機構からの採用人数枠を上回る場合は、有資格者であっても必ず採用されるとは限りません。	
奨学金の返還	奨学金は日本学生支援機構の規定に従い、卒業後、全額返還しなければなりません。 返還誓約書は採用決定時に作成していただきます。 また、最高学年の11月頃に返還確認票を交付します（予定）。	
前年度採用実績	772名	931名

## 2. 出願から採用まで



手続きの詳細は、出願のしおり冒頭の「出願手続きについて」をご確認ください。

❖日本学生支援機構で審査されます。

❖12月上旬

Microsoft365(Outlook)のメール（大学から付与されたアドレス宛）にて採否の連絡をします。ただし、第二種奨学金で貸与始期を2024年1月～3月にした場合は、貸与始期希望月の上旬に連絡をします。なお、マイナンバーの提出が正常に完了せず、採否が決定しない場合はその旨の連絡をします。

❖採用通知

採用者にのみ、12月上旬に採用通知をご父母等宛に郵送します。ただし、第二種奨学金で貸与始期を2024年1月～3月にした場合は、貸与開始月上旬の郵送となります。  
（電話等による採否にかかわる問い合わせには一切応じられません）

❖採用後の手続き

詳細は採用通知と一緒にお知らせします。

❖奨学金の振込

貸与始期10月の場合

初回振込日	12月11日（月）
初回金額	10～12月分
貸与開始月	2023年10月

ただし、第二種奨学金で貸与始期を2024年1月～3月にした場合は、貸与開始月に順次振込みとなります。

❖奨学金を継続するには

毎年12月～1月（予定）に、インターネットにより「奨学金継続願」※を提出する必要があります。詳細は、Microsoft 365(Outlook)のメール（大学から付与されたアドレス宛）にてご案内します。「奨学金継続願」を提出後に、学業成績等による適格認定を行います。  
※ただし、二次採用で採用となった場合、初年度は「給付奨学金継続願」の提出は不要です。

### 3. 推薦基準

#### (1) 学力基準

出願者の成績が、以下の基準を満たしていない場合は推薦できません。

##### 1) 第一種奨学金（併用貸与も含む）

1 年次生	高等学校時の学習成績の状況 3.5 以上 (高等学校卒業程度認定試験合格者は基準を満たしているものとする)
2 ～ 4 年次生	大学の成績が所属学部（学科）の上位 1 / 3 以内かつ、前年度までに下表標準単位数を修得していること。

##### < 年次別 学部標準修得単位数表 >

2 年次生	30 単位以上
3 年次生	65 単位以上
4 年次生	卒業見込者

##### 2) 第二種奨学金

1 年次生	入学をもって基準を満たす。
2 ～ 4 年次生	前年度までに下表標準単位数を修得していること。

##### < 年次別 学部標準修得単位数表 >

2 年次生	20 単位以上
3 年次生	55 単位以上
4 年次生	卒業見込者

- 注 1) 第一種および併用貸与の場合、学力基準を満たしていても、家庭の事情によっては推薦することがあります。
- 注 2) 第一種奨学金希望の 2017 年度以降入学者で、上記の学力基準に達していない者であっても、生計維持者の父母等（2 人いる場合は 2 人とも）が住民税非課税の場合、学力基準を満たすものとして取り扱う場合があります。
- 注 3) 入学試験時に提出した高等学校作成の「調査書」で学習成績の状況 3.5 に達していない者  
高等学校卒業生（浪人生含む）は高校 3 か年もしくは、最終 2 か年の学習成績の状況で 3.5 以上であることを証明してください（出身高校による証明が必要）。
- 注 4) 学費未納による除籍後、同年 4 月に再入学した学生については前年度までの成績で判定します。
- 注 5) 2023 年 4 月の転入・編入学生は編入学試験合格をもって学力基準を満たしているものとします。ただし、転入・編入学後最短修業年限（標準修業年限終期）までに卒業見込みとならない人は、採用されない場合がありますので、出願前に学生生活課で相談してください。

#### (2) 家計基準

家計基準額の目安は下表のとおりです。ただし、各出願者の家計状況は、所得の種類、世帯構成、家庭事情などの点でモデルケースとは異なりますので、下表の金額はあくまでも参考としてください。

**※詳細は別冊「貸与奨学金案内」で確認してください。**

家族構成 4 人（父：就労、母：無職、本人：自宅通学 2023 年度入学生、弟：公立高校生）の場合

	給与所得世帯の場合 源泉徴収票の支払金額		営業、農業など給与所得以外の 収入で生活している世帯 (総収入－必要経費の金額)	
	第一種	第二種	第一種	第二種
下記以外の学部	789 万円	1,132 万円	381 万円	724 万円
文化情報学部	800 万円	1,143 万円	392 万円	735 万円
理工学部（数理システム学科以外）・ 生命医科学部	838 万円	1,181 万円	430 万円	773 万円
理工学部（数理システム学科）	831 万円	1,174 万円	423 万円	766 万円
スポーツ健康科学部	803 万円	1,146 万円	395 万円	738 万円
心理学部	805 万円	1,148 万円	397 万円	740 万円
グローバル・コミュニケーション学部	800 万円	1,143 万円	392 万円	735 万円

#### 4. 返還方式について

返還方式には定額返還方式と所得連動返還方式があり、スカラネット入力時に選択することができます。所得連動返還方式は第一種奨学金採用者で、機関保証を選択した方が対象です。

**※詳細は別冊「貸与奨学金案内」で確認してください。**

#### 5. 第二種奨学金の利子について

出願時に利率の算定方法の種類として①利率固定方式、②利率見直し方式のいずれかを選択することになります。いずれの方式も基本月額に係る利率は年3%が上限です。在学中及び返還期限猶予中は無利子で、卒業あるいは退学（または除籍）した日の翌日から月単位で利子が加算されます。

##### ○利率の算定方法の変更について

奨学金の交付期間中、貸与期間が終了する年度の一定期日まで変更することができます（変更締切最終期限は例年12月初旬となります）。なお、退学（または除籍）や辞退などの理由で卒業前に貸与が終了する場合は、貸与が終了する月の2～3か月前までに変更の手続きをしてください。貸与期間終了後は変更できません。

また、第一種奨学金と入学時特別増額貸与奨学金に採用された場合、入学時特別増額貸与奨学金が採用決定後の初回振込時に全額振込まれ、利率及び利率の算定方法が確定するため、入学時特別増額貸与奨学金については、採用決定後に利率の算定方法を変更することができません。

**※詳細は別冊「貸与奨学金案内」で確認してください。**

#### 6. 保証制度の選択について

奨学金の貸与にあたっては、連帯保証人・保証人を選任する人的保証制度と、保証機関（日本国際教育支援協会）に一定の保証料を支払うことにより、奨学金の貸与を受けることができる機関保証制度があります。出願時に、人的保証または機関保証制度のどちらかを選択する必要があります。

人的保証を選択した場合、スカラネットで入力した連帯保証人・保証人は、やむを得ない場合を除き変更ができません。また、採用決定時に提出する返還誓約書に連帯保証人・保証人の連署（自筆）・実印の押印および印鑑登録証明書と、連帯保証人の収入に関する証明書（市区町村で発行する所得証明書等）を添付する必要がありますので、連帯保証人・保証人を選任する際には、該当者に必ず承諾をとってください。なお、未成年や学生等保証能力のない人は認められません。

連帯保証人 (奨学生本人と連帯して責任を負う人)	原則として父または母。父母がいない等の場合には奨学生本人の配偶者を除く兄弟姉妹・おじ・おば等。
保証人 (奨学生本人及び連帯保証人が返還できなかった時に代わって返還する人)	父母と奨学生本人の配偶者を除く、4親等内の成年親族（おじ・おば・兄弟姉妹・いとこ等）のうち、奨学生本人及び連帯保証人と別生計で採用時（スカラネット入力日が採用時となる）に65歳未満の人。

※連帯保証人・保証人ともに上記以外の人を選任する場合は、返還誓約書提出時に「返還保証書」および「貸与予定総額の返還を確実に保証できる資力を有する」ことを証明する書類（所得証明書や預貯金残高証明書等）の提出が必要になります。

※奨学生本人が貸与終了時に満45歳を超える場合の連帯保証人は、貸与終了時に満60歳未満でなければなりませんので、満60歳以上の人しか選任できない場合は、下記の機関保証を選択してください。

※上記に該当している方でも、債務整理（破産等）中の場合は認められません。

人的保証とは連帯保証人・保証人を用意して債務を保証する制度で、本人の返還に遅延が発生した場合には、本人に代わって連帯保証人・保証人が返還をする義務が生じます。採用決定時に「返還誓約書」を提出してもらいますが、人的保証を選択した場合、返還誓約書に連帯保証人・保証人の連署（自筆）・実印の押印が必要です。また、連帯保証人と保証人の印鑑登録証明書（大学提出時点でスカラネット申込日から3か月以内のもの）と、連帯保証人の収入に関する証明書（市区町村で発行する所得証明書等）を添付する必要があります。なお、「返還誓約書」が定められた期限までに提出されない場合には、既に振込済みの奨学金を返戻のうえ、採用取消となります。



機関保証を選択した場合、「本人以外の連絡先」(機構が本人と連絡が取れない場合に本人の住所・電話番号を照会できる人)を1人届け出る必要があります。採用された場合、返還誓約書に署名してもらうことになりますので、あらかじめ承諾を得ておいてください。

**《注意》**奨学金申込時において、「併願」または「併用」の申し込みをする場合は、第一種奨学金と第二種奨学金で異なる保証制度を選択することは認められません。

人的保証を選択し、やむを得ない事情により機関保証へ変更する場合は、貸与開始から変更時点までの保証料を全額一括して支払わなければいけません。また、機関保証から人的保証への変更は認められません。

**※詳細は別冊「貸与奨学金案内」で確認してください。**

## 7. 奨学金の返還

奨学金は日本学生支援機構の規程に従い、卒業後、全額返還しなければなりません。返還金は、直ちに後輩の奨学金として貸与される仕組みとなっていますので、延滞することのないよう、最後まで責任を持って返還してください。

### (1) 返還誓約書の作成

採用決定後、返還誓約書を交付しますので、本学が定める所定の提出期日までに必ず提出してください。期日までに返還誓約書を提出しない場合は、採用取消になります。

### (2) 返還確認票の交付

貸与終了年度の11月(予定)に返還確認票を交付します。

## 8. よくある質問

Q 1. 日本学生支援機構貸与型奨学金と同志社大学の奨学金を併用することはできますか？

A 1. できます。

Q 2. 第二種に採用となった場合、第一種に変更できるような措置はありますか？

A 2. 第一種移行という制度があります。第二種奨学金に採用後、第一種奨学金への変更を希望する人は、再度出願する必要があります。ただし、必ずしも第一種奨学金に移行できるとは限りません。

Q 3. 今回、家計基準を満たさず不採用になった場合、再度出願すれば採用される見込みはあるのでしょうか？

A 3. 原則として、一次(4月)採用時は前々年度、二次採用時は前年の所得に基づき審査されますので、家計状況の変化によって、再度出願すれば採用される可能性があります。

Q 4. 第二種奨学金月額5万円の貸与を受けていますが、金額の変更は可能ですか？

A 4. 月額の変更ができます。また、奨学金の貸与が必要なくなった場合も随時辞退ができます。学生生活課へ申し出てください。

### III. 出願書類の作成と準備

#### ●STEP①

学生生活課窓口または郵送請求にて「貸与奨学金案内」「マイナンバー提出書」のセット等を受け取ってください。

#### ●STEP②

次の（１）～（５）の書類を期日までに揃えて郵送してください。

提出書類（郵送）	説明	提出が必要な方
（１）奨学金願書	本学所定用紙。印刷はカラー・白黒どちらでも構いません。 出願のしおりと同じフォルダにフォームを格納しています。 p.9、10を参照のうえ、作成してください。 フォームに必要事項を入力の上、印刷してください。	全員
（２）確認書兼個人情報信用情報の取扱いに関する同意書	「貸与奨学金案内」に同封されている所定用紙。	全員
（３）生計維持者情報報告書	「貸与奨学金案内」p.32～p.39を参照のうえ、家計状況と「マイナンバーで情報取得できない収入」の有無を報告してください。	全員
（４）収入に関する各種証明書	「（３）生計維持者情報報告書」を作成のうえ、p.13～19を確認し、必要な証明書類を提出してください。 ※提出不要な場合もあります。 ※出願コードにかかわらず、書類は１部で結構です。 ※提出書類は一切返却しません。 <u>※本学へはマイナンバー（個人番号）が記載された書類は提出しないでください。</u>	該当者のみ
（５）在留資格および在留期間が分かる書類	日本国籍以外の方は、p.2の対象者の項を確認してください。	外国籍の方

6) 入学時特別増額貸与奨学金を申し込む人のみ、（１）～（５）と合わせて郵送してください。  
（本年度秋学期入学者のみ対象）

提出書類（郵送）	説明
①入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書 ②融資できない旨を記載した公庫発行の通知文のコピー ③入学時特別増額貸与奨学金に係る貸与総額増額願	日本政策金融公庫の教育ローンを申し込んだが融資を受けられなかった世帯の人のみ提出してください。 ①・③は所定用紙がありますので、必要な人は学生生活課窓口に出してください。 ②の通知文は、公庫が定める申込要件を満たしたうえ、審査の結果融資できないと判断された方に発行されるものです。したがって、公庫から融資できると判断された方・公庫へ一旦申し込んだ後に当該申込を取下げた方・または公庫が定める申込要件を満たさない方は、入学時特別増額貸与奨学金は利用できません。 ③は第二種奨学金及び併用貸与申込者のみ提出してください。人的保証制度を選択した場合は、連帯保証人及び保証人の自署・押印（実印）と印鑑登録証明書の添付が必要となります。

#### ●STEP③

出願書類を提出された方に、スカラネット入力用のユーザーID・パスワードをMicrosoft365（Outlook）のメール（大学から付与されたメールアドレス宛）にお知らせしますので、「貸与奨学金案内」と同じ込みの下書き用紙に予め記入のうえ、スカラネットに入力してください。

## ●STEP④

スカラネットでの申込（入力）後、「マイナンバー提出書」のセットを使って、一週間以内に日本学生支援機構へマイナンバーを提出してください。

### 注意事項

1. （１）奨学金願書の家族に関する情報は**出願時点の情報**で入力してください。
2. 黒のペンまたはボールペンで丁寧に記入してください（こすると消えるペンは不可）。
3. 書き間違えた場合、修正箇所を二重線で削除のうえ、余白に正しい内容を記入してください（**修正液・修正テープは不可**）。
4. 書類は出願者本人が記入してください（親任せにしないこと）。選考時に記載内容について質問することがありますので、家族の各々の事情について充分把握しておいてください。奨学金を希望し、出願するのはあなたです。
5. 書類が揃っていない場合や、記載内容に虚偽がある場合は選考から除外します。

STEP②～STEP④の手続きが完了していない場合は、選考対象外となります。十分注意してください。

2023年度  
日本学生支援機構貸与型奨学金  
「二次採用」願書

学生ID (8または10桁)	1101239999	学部	神学部
-------------------	------------	----	-----

受付番号 (大学使用欄)	
-----------------	--

出 願 者 に 関 す る 事 項	フリガナ	ドウシシヤ タロウ			
	氏 名	同志社 太郎			
	現 住 所	〒 602 - 8580	都道府県	京都府	
		京都市上京区今出川7丁目 ハイツA棟601号			
	生 年 月 日	西暦 2003 年 5 月 27 日生 (満 19 歳)			
	携 帯 番 号	××× - ○○○○ - △△△△			
	国籍(日本以外)				

今回、給付奨学金も同時に出席する場合のみ「はい」を選択してください。

[illegible]

同一家族の家族	就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	現在の職業	就職年月日	勤務先複数	勤務先名			
		父	同志社 譲二	54	会社員	1991年4月1日		新島工業株式会社			
		母	同志社 八重	52	無職	年月日					
		祖父	同志社 一郎	65	農業	1957年10月1日		自宅			
		姉	同志社 花子	26	会社員	1998年4月1日	○	メディカル株式会社、鈴木薬局			
						年月日					
	就学前の弟妹	続柄	<b>家族に関する情報は、出願時点の情報で入力してください。</b>				学校名		学年	通学形態	
		本人	同志社 太郎	18	私立	同志社大学		1	自宅	自宅外 ○	
		弟	同志社 直樹	17	国公立	同志社学園高校		3	自宅 ○	自宅外	
								自宅	自宅外		
								自宅	自宅外		

家族 連絡先	家 族 住 所	〒 379 - 0116	都道府県	群馬県	電話番号	△△△ - 〇〇〇 - ××××
		安中市安中1丁目7-30			FAX	××× - △△△ - 〇〇〇〇
					父 携帯	〇〇〇 - △△△△ - ××××
					母 携帯	〇〇〇 - ×××× - △△△△
勤務先	生計維持者 勤務先住所	〒 379 - 0116	都道府県	群馬県	勤務先名称	新島工業株式会社
		安中市安中3702			勤務先住所は同上とせず にしっかりと入力してください。	△△△ - ××× - 〇〇〇〇

履 歴	①西暦 2022 年 3 月	国公立 同志社学園	(高等学校卒業) → ②西暦 2022 年 4 月	安中アカデミー予備校 入学
	③西暦 2023 年 3 月	安中アカデミー予備校 卒業	→ ④西暦 2023 年 4 月	同志社大学 入学

特別 控 除 事 項	母子・父子家庭	同居家族の心身障がい	氏名	該当する場合は、各項目の右側の欄の○を選択してください。		
	主たる生計維持者が単身赴任中	原爆障がい	氏名			
	火災・風水害又は盗難等の被害	長期療養等	氏名		続柄	
	本人の心身障がい	要介護者	氏名		続柄	

主な出願理由	父が勤めている会社が5年前から経営難により、給料があがる予定もなく賞与もありません。また、同居している祖父の面倒を母がみているため、母は仕事に就くことができません。月々にかかる祖父の医療費や弟の学費に加え、私自身の学費と今年から始めた一人暮らしの生活費に多くのお金がかかります。安心して勉学に励むことができるよう、奨学金の受給を希望します。
--------	--

20 23 年 9 月 10 日

本人(自署)

同志社 太郎

↓大学記入欄は入力不要です。

大学記入欄	家族人数		就学者	設置	種別	通学
	母子父子					
	母子父子成人					
	孤児里子					
	障害本人					
	障害家族		就学者特例			
	被爆		生計維持者別居			
災害		長期療養				

[illegible]

大学記入欄	日付	担当者

### 出願コード

- ◆ 出願コードはプルダウンから選択してください。出願コードによって選考に有利・不利はありません。

### 出願者住所・家族住所・生計維持者勤務先住所

- ◆ 出願者の「現住所」欄には、現在住んでいる住所を記入してください(下宿している方は下宿先を記入)。
- ◆ 住所は番地、〇〇方まではっきり書いてください。

### 同一家計の家族

- ◆ ここでいう家族とは、同居・別居にかかわらず出願者と同一生計の人全員です。同居であっても別生計の場合は記入不要です。
- ◆ 「現在の職業」は会社員、食品販売業、小学校教諭、家庭教師、アルバイト、事業専従者等、具体的に記入してください。なお主婦、家事手伝い、無職等もその旨を記入し、空欄にはしないでください(少しでもアルバイトをしている場合は、「無職」等ではなく「アルバイト」と記入してください)。
- ◆ 「勤務先名」は、〇〇商店、〇〇会社、〇〇省〇〇局、〇立〇〇学校等、具体的な名称を記入してください。無職の場合は空欄で構いません。勤務先が複数ある場合は「勤務先複数」欄のプルダウンで○を選択し、「勤務先名」欄に勤務先名をすべて入力してください。入力した際に勤務先名が文字切れする場合は、出力した用紙に手書きしてください。
- ◆ 「就学者及び就学前の弟妹」欄に記入するのは以下の学校に在学する人です。  
小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・専修学校（専門課程・高等課程）  
大学（大学院・専攻科・別科を含む。放送大学は全科履修生・特修生に限る）
- ◆ 専修学校は正式な名称と、所在都道府県名を明記してください。
- ◆ 上記以外の専修学校一般課程、各種学校および予備校・通信講座などを受講している人は、上段の「就学者を除く家族」欄に記入してください。

### 特別控除項目

- ◆ 該当する項目がある場合のみご記入ください。

### 履歴

- ◆ 高等学校卒業・大学入学資格検定試験合格以降の履歴を現在に至るまで空白期間のないように記入してください。なお、〇〇予備校、自宅学習などがある場合も漏らさず書き込んでください。

以下の項目は、特に入力間違いが多いので、必ずスカラネット入力前に確認してください。

給付型奨学金と貸与型奨学金の両方出願する場合は、給付型奨学金のスカラネット入力下書き用紙を使ってください。

#### 【あなたの識別番号】

ユーザーID、パスワードについては、「スカラネット入力について（ご案内）」（出願書類を提出された方にMicrosoft365（Outlook）のメール（大学から付与されたメールアドレス宛）に送付します）を参照して、大文字・小文字、全角・半角に気をつけて入力してください。原則、すべて半角入力です。

#### 【確認書兼同意書の提出】

全員提出必須です。ここでは「提出しました。」にチェックし、期日までに提出してください。

#### 【奨学金学種（学校）の選択】

申込む奨学金：定期採用（1次又は2次）を選択してください。

#### 【奨学金申込情報】

出願種別によって選考に有利・不利はありません。

※第一種・第二種どちらか一方の奨学生が二次採用（今回）でさらにもう一方を申し込み、併用貸与を希望する場合は、下記のいずれかを選択してください。

「（10）第一種奨学金の貸与を受けていますが、併用貸与への変更を希望します。」

「（11）第二種奨学金の貸与を受けていますが、併用貸与への変更を希望します。」

「（13）第一種奨学金の貸与を受けていますが、併用貸与への変更を希望します。併用貸与不採用の場合、第二種奨学金への変更を希望します。」

「（14）第二種奨学金の貸与を受けていますが、併用貸与への変更を希望します。併用貸与不採用の場合、第一種奨学金への変更を希望します。」

#### 【あなたの在学情報】

※以下は全員同じ記入をしてください。

「あなたの学籍番号を記入してください」→**学生証記載の、8桁または10桁の番号です。**

「あなたは専攻科または別科に在学していますか。」→「いいえ」

「昼夜課程を選択してください。」→「昼」

「あなたの正規の修業年限を記入してください。」→「4年0ヶ月」

「あなたの通学するキャンパスのある住所を入力してください」

→【今出川キャンパス】〒602-0893 京都市上京区玄武町601

→【京田辺キャンパス】〒610-0321 京田辺市多々羅都谷1-3

「あなたの通学形態を選択してください」

→自宅外通学とは、あなたが生計維持者のもとを離れて生活し、かつあなた本人の居住に係る家賃が発生している状態のことをいいます。「自宅外通学」が適用される要件のいずれにも該当しない場合は「自宅通学（またはこれに準ずる）」を選択してください。

#### 【保証制度】

「あなたが選択する保証制度について答えてください。」について、出願のしおり（p.5）を熟読のうえ、「連帯保証人・保証人を選任します。」を選択する場合は、連帯保証人（原則父または母）および保証人（原則父母以外の4親等以内の成年親族のうち、奨学生本人及び連帯保証人と別生計で、採用時（スカラネット入力日を採用時とする）に65歳未満の人）を選任してください。（必ず事前に該当者の承諾を得たうえで記入してください。）

連帯保証人・保証人を選任できない場合は「機関保証に加入します。」を選択してください。

採用後、機関保証から人的保証への変更はできませんので、保証制度は慎重に選択してください。

**【緊急・応急採用情報】**

記入不要です。

**【特記事項】**

「あなたの支払っている年間の授業料を記入してください。」について、下表のとおりに入力してください。

学部	入学年度	年間授業料
神・文・社会・法・経済・商・政策 グローバル地域文化・ILA	2023 年度	76 万円
	2022 年度	90 万円
	2021 年度	90 万円
	2020 年度	91 万円
文化情報	2023 年度	87 万円
	2022 年度	96 万円
	2021 年度	96 万円
	2020 年度	97 万円
理工(数理システム学科以外) 生命医科	2023 年度	125 万円
	2022 年度	127 万円
	2021 年度	129 万円
	2020 年度	130 万円
理工(数理システム学科)	2023 年度	118 万円
	2022 年度	127 万円
	2021 年度	129 万円
	2020 年度	130 万円
スポーツ健康科学	2023 年度	90 万円
	2022 年度	96 万円
	2021 年度	96 万円
	2020 年度	97 万円
心理	2023 年度	92 万円
	2022 年度	101 万円
	2021 年度	101 万円
	2020 年度	102 万円
グローバル・コミュニケーション	2023 年度	87 万円
	2022 年度	101 万円
	2021 年度	101 万円
	2020 年度	102 万円

※2019 年度以前生は学生生活課窓口へ問い合わせてください。

※申し込み情報を送信した後に入力内容に誤りがあることが判明した場合は、「日本学生支援機構奨学金申込みデータ(スカラネット)修正申請書」(本学指定用紙)

([https://www.doshisha.ac.jp/scholarships/latest\\_information/for\\_faculty.html#rinji](https://www.doshisha.ac.jp/scholarships/latest_information/for_faculty.html#rinji) からダウンロードできます)を提出してください。スカラネット下書き用紙の該当ページをコピーし、赤字で修正内容を記入したものを添付してください。

必ず父母両方（もしくはそれに代わる生計維持者）のものを提出してください。（○：必須書類 △：ある場合のみ提出）  
別冊「貸与奨学金案内」とは表記が異なる場合がありますが、下記の表に従って、漏れのないよう提出してください。

※指定用紙は<https://www.doshisha.ac.jp/scholarships/latest-information/for-faculty.html#rin>からフォーマットをダウンロードし、記入の上提出してください。



まずは「生計維持者情報報告書」を作成してください。作成した上で、p. 13 の表を参照して、必要な収入に関する書類を導き出してください。

p. 13 の⑭～⑮に該当する場合は、書類を提出することにより、所得金額から一定の控除を受けることができます。

○は、必ず必要な書類です。△は、ある場合のみ、あるいは該当する場合のみ提出してください。

## 収入に関する書類についての注意事項

1. 提出書類は一切返却致しません。
2. 収入状況・家庭事情により、これらの他に書類を求めることがあります。
3. 本学へはマイナンバー（個人番号）が記載された書類は提出しないでください。

## 書類の説明

① 令和5年度（令和4年分）の所得証明書（課税証明書）

- ・ 原本を提出してください。
- ・ 住民票を置いている市区町役場に申請してください  
(税務署で発行される納税額の証明書では受付  
できません)。

※住民税の通知書では受付できません。

※京都市内の方は、「課税証明書」(全項目証明)を提出してください。

<b>市・市民税所得証明書</b>			
納税義務者氏名		住所	
<b>記</b>			
年度 平成 年 第 次 第 号	所得の種類		所得の金額の内訳
			給与所得 〇円
			退職所得 〇円
			土地等に関する所得 〇円
			雑所得等の所得 〇円
収入総額		所得控除後の所得	〇円
収入内訳		給与所得	〇円
		退職所得	〇円
		その他の所得	〇円
収入内訳		土地等に関する所得	〇円
		雑所得等の所得	〇円
		合計	〇円
その他の特記事項			

※必ず全項目チェックしてください※

【所得証明書（または(非)課税証明書 以下、所得証明書という）提出上の注意】

- 本資料は、所得・収入の種類・内訳と金額、配偶者や扶養者の人数・控除の種類を確認するために必要とします。役所・役場には、これらの事項全てが必ず明記されるように申請してください。
- 無収入の場合、「総所得金額」「合計所得金額」等の項目に 0 円と記載されたものが必要となります。全ての金額欄が“\*\*\*\*\*”等で目隠しされているもの（課税・非課税のみの証明となっているもの）は受付できません。役所・役場でその旨を伝えて証明書を取得してください。
- 税の申告を行っていないために「所得証明書」を取得できない場合は、早急に役所・役場に令和 4 年分「市（区・町・村）民税・県（都・道・府）民税申告書」の手続きを取り、（控）のコピーを提出してください。
- その他の事情で上記のような「0 円と記載のある」所得証明書が取得できない場合は、役所・役場で取得した所得証明書に加え、「無収入の証明書が提出できない場合の事情書（大学所定書式）」を記入のうえ、あわせて提出してください。

## ② 令和4年分の源泉徴収票

- ・ コピーを提出してください。
- ・ 所得者自身が保管しているものです。
- ・ 手元にない場合は、所得を得ている方の勤務先に申請してください。
- ・ 給与収入が複数あり、確定申告をされている場合は、⑦令和4年分確定申告書(控)または市(区・町・村)民税・県(都・道・府)民税申告書を提出してください。また、各々の在職期間を余白に記入してく

[illegible]

## ③ 給与支払（見込）証明書【指定用紙】

- ・令和４年１月２日以降に就職した方のうち、所得を得ている方の勤務先に申請し、一年間分の給与支払（見込）額の証明を受けてください。

※月の途中に入社した場合、翌月 1 日から 1 年間分の見込額を証明願います。

- ・やむを得ず、給与支払（見込）証明書を提出できない場合は、勤務先名（支払先名）・支払月・受給者氏名の入った直近3か月分の給与明細のコピーを提出してください。給与明細を提出される場合は、雇用形態を明細書の余白に記載してください。正社員・契約社員等は15か月分、派遣社員・パート・アルバイト等は12か月分に換算します。

④ 退職証明書（様式自由）

- ・元の勤務先に発行を依頼し、「元勤務先名」「退職年月日」「退職者氏名」の証明を受けてください。
- ・離職票、退職日についての記載がある源泉徴収票、雇用保険受給資格者証（両面コピー）でも代替可能です。

⑤ 雇用保険受給資格者証（※④退職証明書を兼ねます）

- ・コピーを提出してください（両面ともにコピーが必要です）。
- ・受給中、受給終了等にかかわらず、所持している場合はご提出ください。
- ・公共職業安定所（ハローワーク）で交付されます。

## ⑥ 傷病手当金決定通知書または休業補償金支給額の証明書

- ・コピーを提出してください。
- ・傷病手当金決定通知書は、社会保険事務所または健康保険組合で交付されます。
- ・休業補償金支給額の証明書は、労働基準監督署で交付されます。

⑦ 令和4年分確定申告書（控）（第一表と第二表の両方のコピーが必要です）または市県民税申告書（控）

- ・コピーを提出してください。
- ・所得者自身が、自宅で保管しているものです。申告書の控には、税務署の受付印・電子申告の受付結果（即時通知）・税理士印のいずれかが必要です。押印のある確定申告書を提出できない場合、事前に学生生活課へご相談ください。
- ・外交員で確定申告していない方は、外交員報酬支払調書を提出してください。
- ・確定申告をしていない場合は、⑨所得報告書【指定用紙】を作成し、提出してください。
- ・所得はあるが、確定申告をする必要がなかった場合は、「市民（県民）税申告書」のコピーを提出してください。
- ・利子、配当所得を得ている方は、第三表も提出してください。

The image shows two tax return forms. The first is '令和0年分の所得税等の確定申告書A' (FA0114) with fields for personal information, income, and deductions. The second is '令和0年分の所得税青色申告決算書A' (FA0068) for青色申告, including sections for income, deductions, and tax calculations. Both forms have checkboxes for various tax-related options.

⑧ 令和4年分青色申告決算書一式、または白色申告収支内訳書

- ・コピーを提出してください。
- ・所得を得ている方が、自宅で保管されているものです。申告者の署名を必ず行ってください。

The image shows a '令和0年分所得税青色申告決算書(一般用)' (FA0203). It includes a header with personal information and a main table for recording income and expenses. The table has columns for '科目' (item), '金額' (amount), and '単位' (unit). There are also sections for '所得の種別' (type of income) and '所得の生ずる場所' (place where income is generated).

⑨ 所得報告書【指定用紙】

- ・開業後、1年間分の収入がわかるように、総収入、仕入原価、必要経費、専従者給与、純利益等を、所得者自身が記入し、提出してください（出願時に1年間に満たない場合は、見込み額で記入願います）。
- ・所得報告書には、営業状況を示す直近3か月分の帳簿等のコピーを添付してください。

## ⑩ 廃業証明書

- ・破産・倒産・営業停止の場合は、関係官庁による「破産宣告書」または「銀行取引停止通知書」のコピーを提出してください。
- ・自由業でこれらの証明が出ない場合は、商店街会長等による第三者の証明書を提出してください。その際には、記入年月日、業種、店舗名等、廃業理由、事業主署名捺印、証明者署名捺印が必要です。

## ⑪ 最新の年金振込通知書（ハガキ）または年金額通知書

- ・コピーを提出してください。  
（年金の種類・受給者氏名のわかる部分もコピーしてください。）
- ・年金を受けている方が保管されているものです。
- ・年金振込通知書（ハガキ）の場合は1年間の支給回数を余白に明記してください。
- ・受給しているすべての年金・恩給が対象となります。

## ⑫ 児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当の受給金額が記載された通知書

- ・受給している方が保管されているものです。
- ・最新のものを、コピーで提出してください。
- ・支給対象が奨学生本人の兄弟姉妹の場合も提出してください。

## ⑬ 家計状況報告書【指定用紙】

次のいずれかに該当する方は、現在の家計状況（生活費等の出所）がわかるように記入し、提出してください。

- ① 父母ともに無収入の世帯
- ② 生活保護受給世帯
- ③ 母子・父子家庭で養育費等別家計からの援助を受けている場合
- ④ その他（親戚・知人等）より生活費等の援助を受けている場合

※上記に該当しない場合でも、大学より提出を求めることがあります。

同一生計の家族、別家計の者より援助金や養育費を受けている場合は、援助者の署名が必要です。

**※以下⑭～⑯の書類は、提出することにより所得金額から一定の控除を受けることができます。**

## ⑭ 単身赴任に係る証明書

赴任先の最近1か月分の「家賃、光熱水費、家具・家事用品」（本人負担分）の領収書のコピーをA4判用紙に貼付し、提出してください（領収書は該当者の氏名が記載されているものに限り）。

## ⑮ 長期療養報告書【指定用紙】

- ・最新6か月分の医療費領収書の支払金額（自己負担分に限る）を記入のうえ、記入した内容に対応する領収書のコピーを「領収書貼付台紙」にのり付けしてください。
- ・領収書は、療養者本人の氏名が確認できるものに限り。

- ・「長期療養報告書」に記入した病気に関わる領収書のみ提出してください。
  - ・光熱費、差額ベッド代、食費、老人ホームの入所費、食事療養費、美容目的の矯正歯科治療、保険適用外の文書料等は含みません。
  - ・出願時時点で療養期間が6か月未満の場合や、6か月分の領収書を提出できない場合は、必ず6か月以上の療養が見込まれる旨記載された診断書(コピー可)を併せて提出してください。
- ※自立支援医療受給者証をお持ちの方はコピーし、併せて提出してください。

#### ⑯ 母子（父子）家庭の証明書

離婚・死別等の事実を証明するため、以下のいずれかの証明書のコピーを提出してください。

- ・学生本人の記載が含まれる戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）（最近3か月以内に発行したもの）
- ・最新の遺族年金額通知書、または遺族年金振込通知書（ハガキ）
- ・外国籍の場合、離婚（死亡）届受理証明書（役所・役場で入手可能）と家族全員分記載の住民票謄本（必ず両方）を提出してください。

※場合により、追加で資料を求めることがあります。

#### ⑰ 障害者手帳等

- ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、介護保険被保険者証、市町村発行の「障害者控除対象者認定書」等の要介護等級が記載されている部分、被爆者手帳のいずれかをコピーし、提出してください。

#### ⑱ リ災（被災）証明書、盗難届の証明書（届出受理番号等）（2022年9月から申込時まで被害を受けたために支出が増大したり収入が減少して、将来2年以上にわたり著しく困窮状態におかれると認められる場合に限り。）

- ・被害内容が火災・風水害の場合は、消防署または市区町村役場でリ災（被災）証明を、また、盗難の場合は、警察署で盗難届の証明書（届出受理番号等）を受け、そのコピーを提出してください。
- ・別紙に被災額、内容を記入し、署名のうえ、提出してください。
- ・雑損控除、災害免除法の適用を受けた方は、確定申告書（控）のコピーを提出してください。
- ・雑損控除、災害免除法の適用を受けていない方は、災害関連支出の領収書または見積書のコピーを提出してください。

※この他に、日本学生支援機構の求めにより必要書類の提出が求められることがあります。  
その場合は速やかに追加提出してください。

### 「収入に関する提出書類について」よくある質問

Q 1. 源泉徴収票があれば、所得証明書はいりませんか？

A 1. いいえ、両方必要です。 所得証明書は所得の種類や総所得金額を判断するために必要な書類です。源泉徴収票は所得証明書に記載されていない扶養関係等を確認するためにも必要です。

Q 2. 家のローンの支払いが多くて家計が苦しいのですが、考慮されますか？

A 2. 家のローンは考慮されません（所得の控除対象にはなりません）。

Q 3. 母は主婦で収入がありませんが、所得証明書は必要でしょうか？

A 3. 2022年1月1日以前から出願時点まで無職無収入の場合は不要です。ただし、2022年1月2日以降に無収入となった場合は、専業主婦の場合で収入が0円の場合でも、総所得0円と記載されたものが必要となります。 課税・非課税のみの証明となっているものは受付できません。また、パート勤務で収入が扶養控除の範囲内であっても、所得証明書は必要です。

税の申告を行っていないために「(非)課税証明書」を取得できない場合は、早急に市町村役場に令和4年

分「市（区・町・村）民税・県（都・道・府）民税申告書」の手続きを取り、(控)のコピーを提出してください。

Q 4. 両親は海外在住ですが、提出物は国内勤務の方と同じでしょうか？

A 4. 海外に居住し、2022 年（2022 年 1 月～12 月分）の住民税が課税されていない（2023 年 1 月 1 日時点で国内に居住していない）生計維持者がいる場合は、マイナンバーを提出することができない、もしくは審査に必要な所得情報をマイナンバーで取得することができない（2023 年 1 月 1 日時点で日本国内に住民票がないため、日本で住民税の課税がされていない）ことがあるため、別途収入に関する証明書類が必要となります。収入・所得がある方は、2022 年 1 月～12 月の給与明細、帳簿等をご提出ください。また、海外在住で無収入の場合は、2022 年 1 年～12 月の間の無収入を証明する書類（もしくは収入に関する事情書）をご提出ください。マイナンバーを提出できない場合の取扱いは、マイナンバー提出書のセットに同封された「【重要】マイナンバー（個人番号）の提出方法」を参照してください。

Q 5. 私（学生本人）が親の扶養に入っておらず、独立生計者です。どうすればよいのでしょうか？

A 5. 出願前に学生生活課へご相談ください。